

ADB 融資により日中合弁の風力発電プロジェクトが 中国内陸部で始動

【マニラ、2009年7月7日】アジア開発銀行(ADB)は、[中国内モンゴル自治区に建設予定の風力発電施設](#)に対し、総事業費7300万ドルの一部を融資すると発表した。これにより、中国の温暖化ガス削減と、再生可能エネルギー分野への民間投資促進の両面で効果が期待される。

今回融資を受けるのは大唐中日(赤峰)新能源有限公司で、ADBの融資額(人民元建て長期融資)は最大1億6400万人民元(=約2400万ドル)となる。同社は、九州電力株式会社、住友商事株式会社および住友商事(中国)有限公司(中国現地法人)、中国国有企業である大唐集团公司の合弁企業。中国における民間の風力発電施設がADBの融資を受けるケースとしては初の事例となる。

中国では、経済成長が依然堅調を保っており、電力消費量は米に次いで世界第二位だが、石炭発電の比重がきわめて高いことから、世界の温暖化ガス排出量の相当部分を中国が占めるとみられている。

このため中国政府は、風力発電を商業ベースになりうる化石燃料代替クリーンエネルギーと位置づけている。風力発電産業が発達し、中国全土の豊富な風力資源が有効活用されるようになれば、現在の発電能力の1.5倍に相当する1時間当たり約1000ギガワット(GW)の発電が可能との試算もある。

ADB北京事務所では本件を担当する民間部門業務局(PSOD)の木村^{ひさか}寿香インベストメント・スペシャリストは、「中国ではこれまで、リーズナブルな条件の融資に限られていることがクリーンエネルギー関連プロジェクトの足かせとなってきた。本件は、再生エネルギー分野での中国国有企業と日本企業の協働のモデルとして、さらなる民間企業の風力発電分野参入の促進につながるものと期待している」と述べている。

内モンゴル自治区は中・大型の風力発電事業を商業ベースで展開する上で好立地とみられている。今回赤峰(Chifeng、別添地図参照)市に建設予定の施設(12平方^キ㍎)が年内にも完成すれば、国有電網に対する安定供給が実現する。

九州電力株式会社・海外事業部長の掛林誠氏は「今回のプロジェクトは日中合弁の中国の風力発電案件に対するADBの融資例としては第1号であり、これによって、電力不足問題を抱える中国への貢献と年間14万トンのCO₂削減という環境面での寄与という点で、大きな意義があると考えている。」としている。

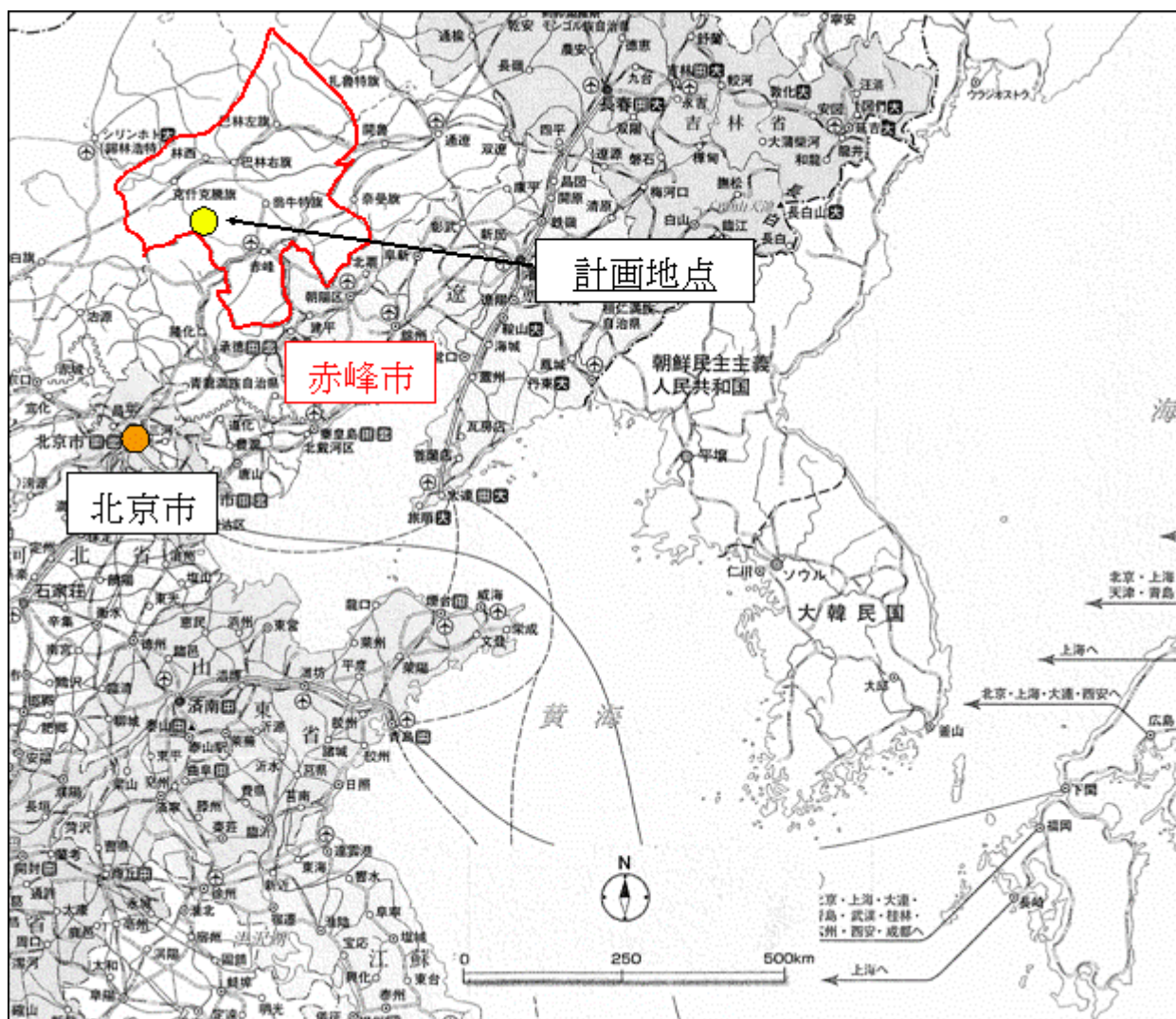
住友商事株式会社・環境省エネ事業部長の新田雅之氏は、「ADBが関与する本プロジェクトは、当社にとって、アジアにおける再生可能エネルギープロジェクトへの事業投資を推進する上での大きな一歩だ」としている。

中国の風力発電量は2008年には12GWだったが、中国政府は2020年までにこれを100GWにしたいとしている。赤峰プロジェクトでは年間を通じ133GWhの発電が見込まれるほか、京都議定書のクリーン開発メカニズム(CDM)に基づいたカーボンクレジットを産出する。CDMは先進各国に温暖化ガス削減の目標を課し、中国をはじめとする開発途上国からカーボンクレジットの買取りを促進している。

お問い合わせ先

駐日代表事務所
広報官: 望月 章子
T: +81 3 3504-3441/3160
E-mail: amochizuki@adb.org

ADBのニュースリリース(和文)は、下記URLにてご覧いただけます。
<http://www.adb.org/JRO/doc-news.asp>



(地図ご提供:九州電力株式会社)

お問い合わせ先

駐日代表事務所
 広報担当: 望月 章子
 T: +81 3 3504-3441/3160
 E-mail: amochizuki@adb.org

ADB のニュースリリース(和文)は、下記URLにても
 ご覧いただけます。
<http://www.adb.org/JRO/doc-news.asp>